

第29回 経済社会の活カワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和6年4月5日（金）13:00～14:45

2. 場所：オンライン開催

3. 出席委員

会長 柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科教授

主査 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長

主査 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

委員 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授

同 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授

同 土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授

同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授（オブザーバー参加）

同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）

同 松田 晋哉 産業医科大学医学部教授（オブザーバー参加）

同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）

同 古井 祐司 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授（オブザーバー参加）

（概要）

議題（1）関係省庁ヒアリング（これからの時代を見据えた人材育成の在り方）

文部科学省から説明した後、以下のとおり意見交換。

○委員

「教育DXに係るKPIの方向性」について、それなりの数値化ができるものを掲げているという意味では以前に比べて改善していると思うが、教育DXが何を目指しているのかという点については物足りない部分がある。

学力や能力の底上げを目指しているということであれば、資料2の2ページに書いてあるKPIでいいのかもしれないが、能力を持っている人をさらに伸ばすという視点がかかなり希薄。伸びる人をもっと伸ばすのだという話はあまりここには出ていないし、それがほかに説明のあった教育関連施策にも現れている面があるように思う。

もう一点、博士人材の育成は非常に重要なことで、しっかり進めていただきたい。資料2の7ページ、「文部科学省からはじめます」ということで、これは非常にいい着目点。霞が関には留学の仕組みがあるが、博士の学位取得を想定されていないような派遣の仕方には問題があると常々思っており、そういう意味では、文部科学省が博士の学位取得を支援すること

はいいことだと思し、文部科学省だけでなく、人事院にもこれを徹底してもらえるようにするとよいと思う。博士号を取得するために留学に旅立った職員は途中で糸の切れた凧のようになって本省に戻ってこない、という疑心暗鬼が霞が関の中にあるようでは、やはり博士人材は育たない。最初から博士号を持った人を採用するしか、中央省庁に博士人材を生かす道がないというのはもったいないので、修士を取得したら帰ってこいという建て付けの留学にするのではなく、博士が必要だと思う官僚がいるのなら、どういうタイミングで取得するかは別にして、博士号の取得が可能なキャリアパスや、人事ローテーションを考えることまで含めて、これを徹底することは少なくとも中央省庁の中では重要。また、これは理系の博士人材を想定していると思うが、文系の博士人材も大事。文系の博士人材は、昨今の人手不足による学部生の青田買的な採用活動が企業で繰り広げられているところと競合するので、博士まで進んでもらうように積極的に働きかける必要がある。それに加えて、外資系企業が文系の学部生に対して積極的に採用活動をしている中で、博士に進みたいと薄々思っている学生が、いずれかの進路を選んだ結果として外資系に行く場合もあることを考えると、日本企業の産業界だけではなく、外資系企業の産業界から採用面でも協力いただきながら博士人材を育てていくことを視野に入れて議論をする必要。

最後の1点はリカレント教育について。いわゆる旧労働省系の部局が進めている職業訓練とのコラボレートは大事だが、文部科学省としても、リカレント教育の教育機関やカリキュラムの第三者評価をしていかなければならない。とにかく教育を授けて、その結果がどうなるかは本人次第なので文部科学省は知りません、というのでは、リカレント教育の実施機関の緊張感が欠けてしまう。せっかく文部科学省が推進するなら、リカレント教育に対して、それぞれの教育機関が各プログラムやカリキュラムでどういう成果を上げているのか、そのような教育で目指していることが成し遂げられるのかどうかを文部科学省が評価することも必要ではないか。

○文部科学省

「教育DXに係るKPIの方向性」に関するご指摘について。このKPIは、GIGAスクール構想により全ての児童生徒に1人1台端末を行き渡らせるといったところから出発したものであり、本KPIが全児童生徒を対象としたようなKPIになっている、というのは御指摘のとおり。

一方で、施策ベースでは、例えばDXハイスクール（高等学校DX加速化推進事業）などの様々な施策を進めているので、それらの進捗とも併せながら、全員への保障と、伸びる子をより伸ばすための施策を併せてやっていく。繰り返しになるが、このKPIは、GIGA端末の整備を出発点にして、このプラットフォームを整備したことによってどのようなアウトカムが見出せるか、という観点でつくったものである。

○文部科学省

委員から発言があったように、職員の博士号取得は今後しっかり進めていきたい。「博士

人材活躍プラン」は、人事院や内閣人事局など、霞が関全体で相談も進めているところであり、文部科学省が率先して進めつつ、関係省庁にもしっかりと働きかけを行っていききたい。また、これは日本社会全体の問題だが、博士課程学生に限らず、今、日本から海外に出る留学生の数が非常に減っている。コロナの影響もあったが、20年前には8万人いた留学生の数が現在は4万人まで減少しているのので、これを元の水準に戻して、今後さらに増やしていくようにしっかりと進めていきたい。

もう一点、このプランは盛山文部科学大臣の主導でとりまとめを行ってきたが、盛山文部科学大臣は法学と商学で博士号を2つ持っており、人社系の博士課程の在り方についてもいろいろと主導いただいたところ。今日お配りした資料の中には詳しく書いていないが、プラン全体の中には人社系に関する記述も追加している。

また、文部科学省がこのプランを出したのとほぼ同時に、日本経済団体連合会も同様に博士課程の在り方や、博士人材の活躍に関する提言を2月にまとめており、その中でも人文系の人材活用が言われているので、今後、日本の企業の中でも博士人材の活用も進んでくると思うし、他省庁と連携しながら外国の企業でも人社系の博士学生を含めて多様な学生が活躍できるような社会をつくっていききたい。

○文部科学省

先ほどの委員の御発言のとおり、職業訓練の話はかなりマーケットが広がっていて、大学にしかできない学びやイノベーションのマーケットを作っていく必要がある。これまで大学に対して「社会人向けの良い教育プログラムをつくってください」という取組をしてきたが、委員からも発言があったように、評価が安定しない。その人が学んだことに対して、処遇にどのように反映していいかわからないという企業の声もある。だから企業は大学に対する投資もしないし、人も送り出さないというところで固まっている、というのが現状だと認識。従って、個人の学びで完結するのではなく、きちんと企業側からもいいプログラムになっているかどうか評価をしていただく仕組みを作っていくことが極めて重要。従来の大学のアカデミア同士でのピアレビューでは、なかなかいいものはできないと感じているので、企業目線での徹底した実利と、大学にしかできないものを産業界にきちんと提案をしていくというところのベストマッチに一生懸命取り組んでいこうと思っているところ。

○委員

まず教育DXに関して、特に重要なのは政策の立案と執行で、この間のインタラクションやループをどのように作っていくか。執行の結果を立案に返して、政策立案を改善する。改善された立案をまた執行し、改めて立案効果を見て政策を改善する、このサイクルのスピードをどうやって高めていくかがDXの観点では重要である。例えば、タブレットを使って学習した結果を使って次の学習計画を立て、その学習計画に基づいて学習の効果を見て、また新たな学習計画を作るということを実際にタブレットの教育の中でやっていると思うが、そうした物だけではなく、アジャイルな形の個別最適な学びを教育DXの中で政策立案の中に

取り込んでいくことは、教育DXでは重要かと思っている。そうした意味で、一つのやり方は、タブレットを使った取組の経験を教員とか学校に閉じ込めるのではなくて、都道府県や文部科学省に取り込んだうえで、また各学校や各教員にフィードバックするという形で、政策の立案と執行との間のサイクルを高めて知見を蓄積していく取組が教育DXの中ですごく重要なのではないか。

いずれにしても、この取組はDXを使ったEBPMの推進の一つの事例になっていると思っている。そういう意味で、この部分にしっかり取り組んでいただくことが重要だと思うし、それに資するKPIはスタティックなものではなくて、もう少しダイナミックなKPIが求められるのではないかと感じている。

次に、大学がリカレント教育や実社会に役立つ博士人材をつくっていくというものだが、そもそも学術で採用された教員が実社会に役立つ教育を効果的に提供できるとは限らない。そうした意味で、この取組の推進には、教員の考え方を大きく変えていくことが必要。

私の理解では、教員は研究と教育を一体で行うものだという考え方が根っこにあると思っているが、この考え方を改めて、研究のみに特化する教員、あるいは実技を教える教員というように、それぞれ業務に特化した教員職種をつくっていくことが必要ではないか。大学にはいろいろなニーズが寄せられているが、これを1人の教員がマルチタスクでやっていくというのは相当大変だし、実は教員の疲弊というのはそこから生まれるのではないかと感じている。専門に特化した教員職種をつくって、大学はそのような教員を幅広く抱えることでいろいろなニーズに対応していくというように、1人に押しつけるのではなく、特化した人たちみんなの多様性に対応するという考え方に持っていく必要があるのではないか、ということが1点。

2点目は、今回のリカレント教育の話は文部科学省から大学の論点として話されていると思うが、文部科学省は基本的に学位を出している機関であり、そもそも職業訓練とそんなに相性が良いわけではなくて、どちらかというところ厚生労働省が職業大学などでやっているものが職業訓練という考え方に一番近いと思っている。ここと連携するところはBP (Brush up Program for professional: 職業実践力育成プログラム) ぐらいではないかと思うが、お互いにもっと根本的なところから連携して、学位の授与と職業訓練のギャップを埋めていくことが、限られたリソースを有効に使う上でも重要。

○委員

全般的に資料としての改善は評価するが、いつも何となくフラストレーションがたまる。先ほど別の委員も発言していたが、日本人の平均点を上げる発想と、日本の競争力に資するように優秀な技術や優秀な考えを磨いてもらおうという発想の、似て非なる2つの発想をごちゃ混ぜにしているからではないかと思っている。平均点を上げる施策と、尖った才能をより尖らせるための施策は違っているはずだし、違っていなければ効果も出ない。ここは競争力を高めるためのものと、全体の引上げのためのものとを分けて考えないといけないのではないか。どんな人材も必要で、どんな才能も素晴らしいものだ、という基本観は必要だが、一

方で、そればかりでは競争力に資することはないので、切り口を分けて、競争力を磨くためにはどうしたらいいかを考える必要。言ってしまうと、給料が変われば世の中の流れは変わると思う。昨日、AIの専門家に会った際に、AIはさぞかしお金が潤沢でしょうという話をしたら、AIといってもまだ全然お金がつかない、今、理系の中でお金がついてきているのはプログラマーぐらいのところかな、という話をしていた。そうでなかったら、やはり医者になるのが日本の場合は一番賢いのだと。結局、全てはここなのだと思う。理系の人材を増やしましょうと言う前に、こういった給料体系が変わればおのずと成果は出ると思うが、どうしてそういうことにならないのかと感じている。また、別の委員が発言したように、研究や教育を混同するのではなく、教員についても属性を分ける必要。先ほど理系と文系についても発言があったが、様々な目的のために切り分けて考えることが必要だと思うし、そこがいつもやむやで気持ち悪いと感じるところなので、そこをきっちり整理していただきたい。

前回に比べて、いろいろなところにKPIが出てきたり、これからの方向性が見えたり、なるほどと納得したところもあるが、根本のもやもやした部分を少し整理してほしい。

○文部科学省

スピード感を持って政策の立案と執行のインタラクション、サイクルを回していく必要があるというのは御指摘のとおりだと思っている。現在、リーディングDXスクールという事業で全国200校ほどを指定して先進事例の研究を行っており、その成果を国の方で一旦引き上げて、横展開する取組も行っているの、そういったサイクルを回していくことも必要だと思う。GIGA端末によって様々なデータを取ることができるようになっており、このリーディングDXスクールの中でもいくつか取り組んでいるが、得られた様々なデータをどのように連携して、どう改善していくか、といった視点でもパイロット的に取り組んでいるので、こういったところもサイクルを回していくことが必要。

○文部科学省

先ほど委員から御発言があったように教育や研究で業務を分けていくということは既に行っている大学も一部あるが、コスト面から教員の数自体も非常に厳しい状況がある中で、全体の業務量を精選し、諸々の要件を考えながら、それぞれの大学でも取り組んでいただく必要があると思っている。

○文部科学省

リカレント教育は縦の幅もかなり広く、委員から発言があったとおり、職業訓練との相性は大学という視点で見ると今一つのところはあるが、学び重ねていくのが当たり前の社会をつくるのが我々のゴールだと思っている。大学に学びに来ている社会人の方々には「民間の教育プログラムを受けたがもう少し深く学んでみたい」という方がかなり多い。そういったことも含めて、学びを可視化して評価ができる形にしていくことが必要だと思っているの

で、今、B Pで取り組んでいるが、その方が生涯を通じてどう学んだか、学びを重ねていく形を可視化できるような仕組みをつくっていきたい。

○文部科学省

底上げを目指すのか、優秀な人材育成を目指すのか、施策を分けて考えるべきだという点について、まずはインフラとして1人1台端末の整備を進めているので、先ほど説明したK P Iを中心に、全ての子供たちにしっかりと情報活用能力を身につけさせることが出発点だと思っている。論点を混同している、あるいはより能力を伸ばす方のK P Iがあまり見えないという委員からの指摘はそのとおりだと思うので、先ほど幾つか施策ベースで説明をさせていただいたが、しっかり受け止めたい。

○委員

E B P Mの切り口から説明を聞いていたが、残念ながら非常に違和感がある。個々に言うて決して間違ったことが書かれているわけではないが、全体を聞くと腹落ちしない。

前半の話では、日本の教育は一般的な学力は高く、これは世界に誇るべきものだと言って、問題は自律学習を行う自信や新しいことを考え出していくこと、自ら学ぶ力が欠けているということで、これは本当に正しい課題設定。言い換えれば、研究やイノベーション、最終的には大学院を修了した後にその人たちがどういうことをしていくのか、その人たちの処遇がどうなるのか、というところにつながってくると思う。

しかし、そこからK P Iの話になると、急にG I G Aスクールだけの話に矮小化されてしまっている。これはもう三、四年前の話であって、三、四年前にG I G A端末をどうやって配るかという話が出たとき、まさにE B P Mアドバイザーボードができたときに、進捗や対応を整えていくためのK P Iを設定したときから内容があまり変わっていないように感じている。今は1回目の端末の配布が終わって、それが大分古くなってきたから更新をするという段階で、物を配って設置するだけの話を繰り返しやっても発展性がない。前半の学力をどうするか、研究力やクリエイティビティをどう高めていくのかという全体の文脈の中でG I G A端末の話がある。

そういう視点でK P Iを見ると、①、②、③、④とあって、「G I G A×校務D X」が3番目で、その結論は「端末の積極的活用」と。ここが深掘りされていないと、ハードウェアを配るだけの話を3年か4年に一度繰り返すというお金の無駄遣いの拡大再生産みたいな話になってしまう。本当はそこに組み込まなければいけない、しかも体制も相当整っているはずなので、その具体の部分が出てこないのは大変残念。冒頭で事務局から説明があったように政策には上位目標があり、そこにどうつなげていくのかを個別に見て、それをK P Iの第1階層、第2階層に分けて測定しながら、我が国として目指す方向に近づいているのか、離れているのかということをやっていないと、先に進まないのではないかと。アウトカムを見ても、いまだにどちらかと言うとハード面の話になっていて、何をどうするのが示されていない。デジタル行財政改革会議で説明するのはG I G A端末の話でいいと思うが、経済社会

の活力ワーキングという大づかみのところでは、ほかの分野からもあと20個ぐらい出てこなければ話にならない。きつい言い方かもしれないが、議論がかみ合っていないと思う。

もう一つ、理系教育や工学といった分野をどう上げていくのか、そして、それをクリエイティビティにどう結びつけて、産業界とどうつなげていくのか。私はずっとその中間にいて、大学で教えながら理系人材の採用もし、新しい技術の開発をするということをずっとやってきた。そこからすると、小中高大を縦割りにしてそれぞれで何かをやる、という形の議論の積み重ねでは色々なものは生まれてこない気がする。

そうではなく、4つの教育あるいは研究のクラスターのようなものがアクティブで有機的にどう連携していくのかを政策的に考えていくべき。私は東大の工学部で特別演習を8年ほど担当していて、この4月からは、教養学部の1年生から博士まで誰でも履修できて単位が出る一般科目になっているが、それは工学×テクノロジー×金融という内容のプログラム。そこで何をやっているかという、東大ではメタバース工学部というものをつくり、社会人のリスクリングに高度な教育の機会を与えようということで、大学院の科目をそのまま社会人にも受けさせている。メタバースではオンライン上で講義に参加するが、指定討論者という制度があり、通常は1つの授業に1人か2人が参加してディスカッションを活性化すると、正規の履修生50人に対して30人の異なるプロフィールの社会人や海外も含めた他大学の学生を入れて、座学の後にディスカッションをしている。当然、土台が違う人たちがいて、文系の人も入ってくるので、例えばAIの授業のときは事前に10冊ぐらい必ず読んでこなければ授業が理解できないというレベルに設定していて、この科目だけで1年間に44冊必読というプログラムになっている。そこでは現役の工学部の学生が、例えば一部上場企業の社長、会長のような人たちと直接ディスカッションをするという形になっていて、起業に結びついたり、転職をしたり、あるいはシステム部署に閉じ込められていたような人が表のほうに出てくる形での異動などもあり、既にその中で500人ぐらいが修了されている。これは小中高大の縦割りでなく、大学と社会、理系と文系を一緒にたに連携した取組。一方で、レベルの低いカルチャースクールのような内容にならないよう、レベルは維持したままの段階でどうするかを工夫している。

直近だと、春休みに開催した講座では、小学校の3年生から高校1年生まで600人ぐらいの生徒が参加した。そこで工学や理学がどのように社会の産業に影響を与えるかという話をしたら、生徒からはいい質問が出てきた。そういった刺激を与える機会は大学が持っている。これを小中学校の先生にやってくれと言うと、既に色々な業務がある中で到底無理だと言われると思うが、そこで小中学校や高校と大学の連携をどうするかを考える必要がある。私は今あるルールを工夫してやっているが、文部科学省はそういうことを思い切ってやれる立場にあるので、研究やイノベーション、自ら学ぶことやリスクリングについて、新しくどんなことに取り組むのがよいのか考えてKPIを設定し、サイクルを回してうまくいかなかったらスクラップ・アンド・ビルドするというようなことに取り組んでいただきたい。

今回、資料をまとめてこられたことは評価したいが、今までにやっていることを並べ直されている印象。それぞれが縦割りになっていて、やむを得ない部分はあると思うが、本日の

説明内容は前半から後半にかけてやや竜頭蛇尾になっているので、大きな目標に対して何を
していくべきか、その中でできることは何か、考え方や姿勢を整理していく意識が必要。

そうしなければ、EBPMの視点からもチェックしづらい、もしくはチェックする対象が
ない、ということになってしまう。

○委員

資料1の1ページで、主要国論文数の世界ランクにおいて日本は低迷しているという話だ
が、主要国論文数の全体数がものすごく増えていて、中でも中国や韓国などの論文数が伸び
ているところでは膨大なリソースを投入している。そのため、日本はTop1%論文の数は
増えているが、相対的に順位が下落している状態。リソース自体が全く足りていないので、
研究者に「頑張ってください」と言っても、そろそろ限界。

資料1の3ページ、理系人材の少なさについて。理系学部の設置や転換に向けた補助を行
うとのことで、もっともだとは思いますが、やる気のある大学が学部を設置したり転換したりす
るだけで、理系人材の少なさが賄えるものなのか。はっきり言うと、定員充足率が低い小規
模文系の私立大学の問題があると思う。小規模文系の私立大学に女子が進学して、稼得能力
が伸びないとか、出産を契機に離職して収入が伸び悩むといった構造的な問題を引き起こし
ている。女子中高生に理系学習を促す施策も行われているが、易きに流れる人たちをどうす
るか、という問題を正面から考えなければいけない。入試科目が少なく、数学もやらなくて
よい、稼得能力が伸びないが4年間の学生生活を過ごせる小規模私立大学を何とかしなければ、
問題は根本的には直らないのではないか。

3点目は、博士人材を増やすことと、リカレント教育の両方に関する問題について。まず、
学士、修士、博士に進んで就職するというモデルを前提に、博士人材を増やしていく施策は
有益だと思うし、リーディング大学院（博士課程教育リーディングプログラム）は私も活用
させていただいた。しかし、特に文系側は一括採用慣行が極めて強く、その中で修士や博士
に進むこと自体が、人生をかける決断になってしまう構造がある。もちろん、財界が頑張っ
てそこを打破してくれるというのはいいのだが、専門性が進めば進むほどマッチングが苦し
くなっていくというのも事実。正直、リーディング大学院からオールラウンドで出した人材
もアカデミアに行っている。それ自体が悪いとは思わないが、就職後にリカレント教育の一
環として修士や博士の学位取得をする、ということをもっと膨らませるように考えたほうが
いいのでは。霞が関では力を入れてやります、という説明があつて嬉しかったが、それをさ
らに広げていく必要がある。

そのときに問題になってくるのはやはり日本の労働環境。事務局からの説明で「勉強しな
くてもクビにならないから勉強をしない人が多い」という話が出たが、それに加えて日本は
労働時間が長過ぎる。労働時間と通勤時間が長いので、例えば、夜間土日で大学院に行って
リカレント学習するのは厳しい、というのが現状。通信教育や遠隔指導を通じて社会人が学
位を取り直すことができるように国として支援していくべきだと思うし、それをサポートす
る制度的な枠組み、例えばオンライン教育に関する制限を緩和するといったことを考えてい

かなければならない。

○委員

1点目は、資料2の11ページで言及されているGIGA端末の予算について。1回目のGIGA端末が全部配り終わって、今、その更新が始まっているところで、ハード・ソフト両面に課題があり、端末活用率には自治体間格差があるということだが、国が10割補助するのではなく、自治体の負担もあるのか。デジタル行財政改革会議で自治体の首長の発言を聞いてみると、「自治体に負担があると整備は難しい」という話があった。自治体に一定程度負担をさせることで自治体間格差をなくしていけるのか、ということが気になっている。GIGAスクール構想に関しては、これが途中で終わっていいと思っている人はいないと思う。そういう意味においては、更新に関して自治体にお金がかからないことで腰折れしたり、安かろう悪かろうで変な結果になったりするのは誰も望まないと思うので、そこについて考えを聞きたい。

2点目はお願いで、成果が出つつあると1ページ目に書いてあるが、アネクドットの積み上げにすぎないのではないかと思っている。きちんと効果の検証をしなければ、この先、継続的にお金をつけていくのは難しいと思うので、計画を立てて効果の検証をやるという道筋はつくってもらいたい。

○委員

まず1点目は、大前提としての課題設定の仕方について。生産性向上や、生涯にわたって発想力や専門性、非認知能力が重要だというのは、仮に人口が増えていたとしても、あるいはコロナ禍がなかったとしても、常に必要な普遍的な課題である。資料2のタイトルにある「これからの時代」とはこれまでと何が異なるのかをより明確にしてロジックを組み立てる必要がある。今日、話があった中では、雇用システムが根本的に変わってきたこと、これから変わっていくということは全ての国民にとって切実な問題の一つではないかと思う。

2点目は、修士・博士人材について。例えば、内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」を見ると、大学院卒の方は教育水準や教育環境に関する満足度は高いが、総合的な主観満足度は、必ずしも学部卒と比べて高くないようである。民間企業に身を置く立場から、日本の大学院卒に対する経済的・社会的評価が十分に高くない要因として考えるのは、文部科学省の説明にもあったように、経済社会のニーズと大学院教育との間にミスマッチがあることや、現実社会での実践性に欠けるところが大学院教育にあるのではないかと感じている。別の委員から「教員の役割や職種」について発言があったが、それを含めた思い切った大学改革や、組織対組織の産学連携を次元の異なるレベルで拡大させるといったことを考えていく必要がある。とにかく大学院卒の頭数を増やそうということよりも、それらが行われれば結果として博士を取る人が増えていくということになるのではないか。

3点目は、初等中等教育について。「社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間」であるとか、「自ら学び自ら考える力」といったことはこれまでもかなり言われてきたし、「生きる

力」や「学びに向かう力・人間性」、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力」ということもさんざん言ってきたように思う。アクティブ・ラーニングや大学入学共通テストへの移行など、累次の教育改革が行われてきたアウトカムが現在だと思う。この種のことは取組を始めてから成果が得られるまでにそれなりの年数を要するところ、GIGAスクールや1人1台端末など、専ら最近の新しい取組と現状だけを起点にして、「これからの時代を見据えた人材育成」についての政策ロジックが示されるのは無理があるというか、それ以外の多くの従来の施策の評価が踏まえられていないとしたら、非常にもったいないと思う。

別の委員から何を目標しているのかが分からないという趣旨の発言があったが、もう少し長い目で過去を振り返って、今、何が達成されていて何が達成されていないのか、という総括を提示した上で、今後、骨太方針などへ向けた議論を進めてほしい。

○委員

大学の特性に合ったリカレント教育について。資料2の39ページ目のところは、確かにそのとおりだと思う。今、大学と企業、自治体などと共同研究を進めているが、我々もこの数年間で、国の補助金よりも企業、自治体との共同研究が圧倒的に増えている。共同研究の良いところは、外部資金を獲得したり、それによって論文が増えてきたりすることだが、もう一つは、社会人の教育テーマが顕在化してくること。

共同研究を進めるごとに、何を学ぶリカレント教育にするべきかというテーマが見えてくるので、ニーズにマッチした教育プログラムにつながりやすい。また、企業に帰られても人事評価につながりやすく、それが業界で横展開しやすいテーマになっている。別の委員からの「大学の多様性で対応する」という発言はまさにそのとおりだと思う。リカレント教育を単独で考えるのではなく、大学では教育と研究をやっているのだから、これを相乗的なセットにして、教育の成果、共同研究を生かしたリカレント教育プログラムにしていくことを考えてほしい。

○文部科学省

これまで、大学における学びは役に立たないと言われることばかりで、これほどに大学におけるリカレント教育に期待を寄せていただく経験は初めて。大学の中で持っているもので社会に転用したらいいものはたくさんあると思っており、社会人同士がいっぱい集まって学び合うだけでも素晴らしい成果があると思っている。日本の社会や産業界が人に対する投資をしてこなかった、というのが一番のボトルネックだと思っている。先ほど委員から「次元の異なるマッチング」という話もあったが、令和5年度補正予算で、労働者が300万人以上いる全業界に対して人材ニーズをあぶり出すための調査研究をやろうと思っている。その中で、大学にしかできないものや企業のニーズを顕在化させて、そこに対して何ができるかということ大学に問うていく。そして、大学がそれに対するプログラムをつくってマッチングをしていくことで、企業から大学へ安定的に人や受講料が入ってくるようになり、大学経営の大きな柱として社会に向き合っていく、という流れを来年度以降考えていきたいと思ってい

る。

大学に対してどう投資をしていくか、呼び込めるかという魅力的な教育プログラムをつくる上で、産業界側にもお願いをしなければいけないと思っているのは、働きながら学ぶために、今は自分で投資をして、自分で時間をつくって、夜間や土日に大学へ行かなければいけないということではサステナブルではない。特に博士の場合、仕事を2年ほど休まなければ論文が書き上がらないというのもあるので、例えば、企業は週に1回は学ぶ時間を提供できるとか、そういった働き方のモデリングも含めて、大学だけではなく産業界に対しても、そういった社会を一緒につくっていきましょうという呼びかけをやりようと思っている。

企業側の理解と時間をいただきながらそういったことができれば、働きながら修士を取ることもそれほど難しくないし、社会人になってからも博士を取りやすい社会ができていくと思うので、我々も正念場だと思っている。まずは産業界と顔を合わせて、産業界にできること、大学ができることをちゃんと可視化していきたい。

○文部科学省

G I G A 端末の費用負担について。第1期の最初の整備のときも、事業全体で見れば国が3分の2、地方が3分の1の負担というスキームであり、次期の更新についても同じく国が3分の2、地方が3分の1という負担割合となっている。一方で、地方が負担する3分の1については地方財政措置をしているので、全体としては地方財政措置も含めて国がしっかりと負担をするという構造は変わっていない。お金の面もそうだが、伴走支援を徹底し、地域間の格差を減らしていきたい。

また、全体の施策に対するK P Iになっていないのではないか、各論になっているのではないかという委員からの指摘について、繰り返しになってしまうが、今回はG I G A 端末を中心に示したところ。先ほど委員から「他の分野からも20個ぐらいでてこない」という指摘があったが、今回は20分の1のところを説明したところなので、全体については文科省全体で考えていかなければいけないと思っている。

○文部科学省

委員から縦の連携というお話があり、大事な視点かと思っている。今、初等中等教育は探究的な学びに変わってきており、大学教育の在り方も変わっていかなければいけない。さらに大学と社会との接続も重要な視点で、中央教育審議会の中でも数年ぶりに文部科学大臣の諮問ということで高等教育の在り方を議論しているが、その中でも、高等学校と大学との接続や、大学と社会との接続が重要なテーマになっている。多様な方が教育に携わって、そこでいろいろな考えをぶつけ合うことでより新たな発想が生まれていくというのは大事な視点だと思っているので、今日の委員からの指摘も踏まえながら、議論を進めていきたい。

また、委員から「博士人材の関係で社会のニーズと大学院教育にミスマッチがある」というお話があった。産業界のキャリアパス開拓と併せて、大学院教育の中身を変えていくことも大事な視点。その際には、産業界だけでなく社会全体のニーズをしっかりと捉えながら在り

方を考えていくことが重要だと思っているので、今後、施策の具体化に向けて進めてまいりたい。

○文部科学省

委員から発言があったオンライン教育の制限について。大学等における遠隔授業で取得可能な単位数は、設置基準等によって卒業要件の約半分までが認められている。また、面接の授業と遠隔の授業を組み合わせる授業科目については、遠隔授業で実施する授業時間数が半数を超えなければ、それは面接授業の科目として取り扱うこととしており、60単位の上限の算定に含める必要はない取り扱いとしており、柔軟に対応しているところ。また、社会人だと主に大学院での学習になると思うが、大学院についてはオンライン授業による取得単位の上限はなく、各大学の判断によって運営されている。

小規模文系大学については、先ほど申し上げた中央教育審議会の中で、少子化時代の中でも大学の規模を全体的にどうしていくのか、また、単にこれを自然淘汰に任せて地方の大学が潰れていくことになると地域とのアクセスがなくなってしまうので、そういったことも含めて、規模・質・アクセスの在り方について議論を進めているところ。そういった審議も踏まえながら必要な対応を取っていきたい。

○委員

近年、海外の修士課程、博士課程の学費が高騰している。直近では、私の教室の研究者がオーストラリアに留学するが、2年間で学費が日本円で800万円近くかかる。円安の影響もあるが、一定の基準を設定した上で、返済義務のない奨学金を提供する仕組みが必要。

イノベーションが進まない要因として教育の問題はもちろんあると思うが、ベンチャーが経済活動に参入しにくい社会構造の問題もあると思う。私も情報分析系のベンチャーをやっているが、政府機関や自治体の入札条件に、過去に応札したことを要件として設定されており、参入できなかった経験がある。こうした小さな、でも重要な参入障壁が日本社会ではかなり多く設定されているように感じるので、このような仕組みの見直しも必要ではないか。

昨今の大学の財政状況を考えると、地方の大学が教育専門の教員と研究専門の教員を雇用することは難しいように思う。例えば、地方ごとに中核大学を設定し、そこに教育専門の教員を配属し、他の大学で教育を行うというような仕組みが必要ではないか。

近年の受験傾向の影響だと思うが、医学部には平均的に数学、理科、英語のできる学生が多く入ってきている。医学の領域では、近年数理生物学、物理生物学の研究範囲が拡大していて、医療ビッグデータの活用など、医学領域にはイノベーションのシーズが数多くある。しかしながら、医学部では、数学の教育が十分に行われていない。そのために、彼らが潜在的な数学的能力を伸ばすことができずにいる。イノベーションが学際領域で多く生じていることを考慮すると、大学教育において、学部の枠を超えた教育が行われるべきではないかと思う。このよう枠組みを作ることで、数学能力の高い医学部進学者が、場合によっては数理生物学を専門とする研究者となって、イノベーションに寄与することが可能になるように思う。

そもそもの話だが、文系理系という分け方は国際的な動向の中では時代に合わなくなっているのではないか。例えば、最近の地理学は極めて理系的であり、その応用範囲も広い。日本の国際競争力を高めるためには、マーケットとなる外国社会の歴史や文化、宗教を理解していなければならない。医学部が典型的だが、理系の学部に入るとそのような教育を受ける機会はほとんどなくなる。リカレント教育でもよいので、幅広く、いろいろな領域を学ぶことができるような環境づくりが必要。

○委員

多面的な議論、コメントが出てきて、ある意味で今の時代に文部科学省が進めている政策の注目度が非常に高いということの表れだと思うので、ぜひいろいろな御意見を取り入れていただきたい。

私からは3点。1点目、第1期のGIGAスクールの話は、ハード面だけでは駄目だから、ソフト面の教育の部分でもきちんと成果が出るようなKPIをつくって、ちゃんとチェックしながら進めていくという前提で端末を配ったという話だったはず。それが、十分に検証結果を得られずに、再度今回配るに当たって、また「そういうところをちゃんと見ていきます」という話だけだと、今まで何をしていたのかという話になる。

先日の経済財政諮問会議の中で、文部科学省だけでなく全体の政策に当たってEBPMをしっかりとやっていくという話を出させていただいた中では、GIGAスクール構想のようなものこそ、しっかりとKPIをチェックしながら政策を進めていく、あるいは教育を改善していくということに一番取り組みやすいものだと思う。ここに関してしっかりと体制をつくっていただき、第1期の二の舞にならないためにはどうするのかという話を入れ込んでいただきたい。教育の分野がなかなかデータを出しにくいのは分かっているが、そのほかのところも、EBPMをできるだけ回せるように、プロセスを見ていくためのデータ分析を行うことは大事。

2点目は、文部科学省の中で縦割りになってしまっていると、どうしても非常に狭い範囲での教育政策しか出てこないということになるので、できるだけ連携を取っていただきたい。

3点目は、リカレント教育は非常に重要な話で、進めていただければ私も強く思うが、一方で、政府全体としてはリスクリング政策もあり、文部科学省以外のところで関連した政策が動いている。これらとどう連携を取り、どう差別化するのか。先ほどお話があったように、大学ならではのできることをしっかり考えていただいて、必要なところは他省庁ともしっかり連携を取って有意義な形での政策運営ができるようにしていただきたい。

○事務局

本日の会議は以上とさせていただきます。